

四半期報告書

(第116期第2四半期)

自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日

わかもと製薬株式会社

東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	6
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）
【会社名】	わかもと製薬株式会社
【英訳名】	WAKAMOTO PHARMACEUTICAL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 敬志
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号
【電話番号】	東京（03）3279局0371番（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 増田 康彦
【縦覧に供する場所】	わかもと製薬株式会社 大阪支店 （大阪市東淀川区豊里六丁目29番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間	第115期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（千円）	4,884,289	4,638,063	2,612,152	2,324,891	9,776,708
経常利益又は経常損失（△）（千円）	84,224	△540,375	185,210	△386,808	161,319
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（千円）	32,929	△372,201	96,603	△239,449	48,518
純資産額（千円）	—	—	12,812,827	12,264,989	12,673,780
総資産額（千円）	—	—	19,030,675	17,432,587	17,705,177
1株当たり純資産額（円）	—	—	372.22	352.24	368.67
1株当たり四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（円）	0.96	△10.81	2.81	△6.95	1.41
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	67.33	70.36	71.58
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	300,405	223,807	—	—	489,390
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,171,965	△12,792	—	—	△2,654,208
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,141,197	△48,170	—	—	1,409,986
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	2,732,877	1,871,252	1,708,407
従業員数（人）	—	—	459	443	437

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	443	(98)
---------	-----	------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	439	(92)
---------	-----	------

(注) 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員等）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び仕入実績

イ 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
医薬事業 (千円)	1,067,004	—
薬粧事業 (千円)	604,300	—
特約事業 (千円)	332,610	—
合計 (千円)	2,003,916	—

(注) 1. 金額は売価換算であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
医薬事業 (千円)	56,557	—
薬粧事業 (千円)	8,762	—
特約事業 (千円)	47,386	—
その他の事業 (千円)	8,912	—
合計 (千円)	121,619	—

(注) 1. 金額は実際仕入額であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 受注状況

販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産を行っております。従って受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	前年同四半期比 (%)
医薬事業 (千円)	1,403,071	—
薬粧事業 (千円)	481,008	—
特約事業 (千円)	430,425	—
その他 (千円)	10,385	—
合計 (千円)	2,324,891	—

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	382,193	14.6	355,746	15.3
(株)スズケン	328,959	12.6	299,546	12.9

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、一般用医薬品市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社グループの医薬事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」、「ゼベリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売促進に加え、昨年発売の「イソプロピルウノプロストン点眼液0.12%サワイ」、「カルテオロール塩酸塩点眼液1%・2%わかもと」、今年5月に発売した「ラタノプロスト点眼液0.005%」を、緑内障・高眼圧症治療点眼後発薬として、普及活動に注力いたしました。

薬粧事業では、主力製品「強力わかもと」の品揃えとしてアスペルギルス・オリゼーNK菌を用い消化作用を強化した「わかもとNK胃腸薬」、乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」の姉妹品として新たに歯垢除去成分を加え、歯の美白を訴求した「アバンビーズ ダンプランシュ」を発売して販売活動に努めてまいりました。

特約事業では、海外向けに乳酸菌および点眼剤を、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は23億2千4百万円(前年同期比11.0%減)、営業損失4億2千6百万円(前年同四半期は営業利益1億3千9百万円)、経常損失は3億8千6百万円(前年同四半期は経常利益1億8千5百万円)、四半期純損失は2億3千9百万円(前年同四半期は四半期純利益9千6百万円)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

医薬事業では、新発売の点眼製品が売上に寄与しましたが、「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」が減少いたしました。その結果、売上高は14億3百万円となりました。

薬粧事業では、主力製品の「強力わかもと」が減少し、その結果、売上高は4億8千1百万円となりました。

特約事業では、輸出用「わかもと」が減少しましたが、海外向け乳酸菌が増加いたしました。その結果、売上高は4億3千万円となりました。

これまで、事業の種類別セグメント情報の区分は「医療用医薬品事業」「薬粧品事業」「その他の事業」としておりましたが、2010年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」が適用されたことにより、「医薬事業」「薬粧事業」「特約事業」「その他」に変更いたしました。このため、各セグメントの対前年同期間との金額比較は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前四半期連結会計期間末から1億5千7百万円増加し、18億7千1百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動により減少した資金は1億1千2百万円となりました。（前年同四半期は1億6百万円の資金の増加）

この主な要因は、非資金支出項目である減価償却費が2億9千9百万円あった一方、税金等調整前四半期純損失が3億8千7百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動により増加した資金は2億7百万円となりました。（前年同四半期は1億6千7百万円の資金の減少）

この主な要因は、定期預金の払戻しによる収入が2億円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動により増加した資金は6千1百万円となりました。（前年同四半期に比べ収入が5億3千5百万円減少）

この主な要因は、自己株式の処分による収入が1億1千7百万円あった一方、長期借入金の返済による支出が3千8百万円あったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は2億6千8百万円であります。なお、当第2

四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と経営方針

医薬品業界では、医療制度改革による医療費抑制策が継続されるなか、厳しさが続いております。

その中で、自社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を経営の柱とし、これらの事業に研究開発、生産及び販売体制の経営資源を重点的に配分し、生産基盤を強化していく方針です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,838,325	34,838,325	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	34,838,325	34,838,325	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	34,838,325	—	3,395,887	—	2,675,826

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	3,778	10.84
株式会社ブレストシーブ	大阪府茨木市西駅前町5番10号	2,500	7.17
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,720	4.93
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1	1,690	4.85
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区幸町1丁目1番5号	1,393	3.99
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1番2号	1,322	3.79
日本ゼトック株式会社	東京都千代田区九段南2丁目3番26号	1,201	3.44
アクサ生命保険株式会社	東京都港区白金1丁目17番3号	1,128	3.23
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	888	2.55
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷2丁目4番地	750	2.15
計	—	16,371	46.99

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,171,000	34,171	—
単元未満株式	普通株式 649,325	—	—
発行済株式総数	34,838,325	—	—
総株主の議決権	—	34,171	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株 (議決権の数3個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
わかもと製薬株式会社	中央区日本橋本町二丁目1番6号	18,000	—	18,000	0.05
計	—	18,000	—	18,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	344	314	318	304	296	295
最低 (円)	315	291	291	287	276	262

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,506,045	1,543,371
受取手形及び売掛金	3,899,172	4,063,874
有価証券	405,206	405,036
商品及び製品	850,090	942,524
仕掛品	526,010	378,516
原材料及び貯蔵品	463,890	354,595
未取還付法人税等	—	10,375
繰延税金資産	351,271	291,361
その他	188,632	108,548
流動資産合計	8,190,320	8,098,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,550,468	3,643,716
機械装置及び運搬具(純額)	2,018,935	2,348,344
土地	337,241	337,241
建設仮勘定	19,503	27,800
その他(純額)	138,014	151,042
有形固定資産合計	* 6,064,164	* 6,508,144
無形固定資産		
借地権	67,707	67,707
ソフトウェア	43,746	44,681
その他	6,193	6,243
無形固定資産合計	117,647	118,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,503,517	1,646,040
保険積立金	707,101	708,360
繰延税金資産	773,160	574,528
その他	76,676	51,266
投資その他の資産合計	3,060,455	2,980,196
固定資産合計	9,242,267	9,606,973
資産合計	17,432,587	17,705,177

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,935	750,259
未払金及び未払費用	686,302	609,944
短期借入金	196,000	174,000
未払法人税等	21,221	20,167
未払消費税等	29,626	51,578
賞与引当金	265,300	258,300
本社移転費用引当金	38,000	38,000
返品調整引当金	6,000	9,000
設備関係支払手形	17,375	50,869
設備関係未払金	167,527	172,613
その他	24,156	26,212
流動負債合計	2,365,445	2,160,945
固定負債		
長期借入金	1,328,000	1,426,000
退職給付引当金	1,303,581	1,273,554
役員退職慰労引当金	165,900	165,900
長期預り金	4,670	4,997
固定負債合計	2,802,152	2,870,451
負債合計	5,167,597	5,031,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,178,370	6,707,794
自己株式	△7,629	△192,544
株主資本合計	12,242,454	12,586,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,535	86,816
評価・換算差額等合計	22,535	86,816
純資産合計	12,264,989	12,673,780
負債純資産合計	17,432,587	17,705,177

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	4,884,289	4,638,063
売上原価	2,048,686	※2 2,232,039
売上総利益	2,835,603	2,406,023
販売費及び一般管理費	※1 2,864,735	※1 3,039,895
営業損失(△)	△29,132	△633,871
営業外収益		
受取利息	1,931	898
受取配当金	18,355	18,688
受取地代家賃	12,660	14,970
受取技術料	86,042	76,767
その他	19,124	10,823
営業外収益合計	138,114	122,148
営業外費用		
支払利息	4,831	14,432
固定資産除却損	7,116	621
寄付金	7,505	7,065
その他	5,304	6,534
営業外費用合計	24,757	28,653
経常利益又は経常損失(△)	84,224	△540,375
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,000	—
特別利益合計	1,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	34,843
特別損失合計	—	34,843
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	85,224	△575,219
法人税、住民税及び事業税	21,380	11,609
法人税等調整額	30,915	△214,627
法人税等合計	52,295	△203,017
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△372,201
四半期純利益又は四半期純損失(△)	32,929	△372,201

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	2,612,152	2,324,891
売上原価	1,079,979	※2 1,181,921
売上総利益	1,532,172	1,142,970
販売費及び一般管理費	※1 1,392,946	※1 1,569,289
営業利益又は営業損失(△)	139,226	△426,319
営業外収益		
受取利息	1,183	786
受取配当金	1,059	1,106
受取地代家賃	6,188	7,448
受取技術料	35,113	40,360
その他	13,710	5,066
営業外収益合計	57,257	54,767
営業外費用		
支払利息	2,898	7,169
固定資産除却損	2,453	167
寄付金	2,986	3,344
その他	2,933	4,575
営業外費用合計	11,272	15,256
経常利益又は経常損失(△)	185,210	△386,808
特別損失		
投資有価証券評価損	—	757
特別損失合計	—	757
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	185,210	△387,565
法人税、住民税及び事業税	16,906	5,987
法人税等調整額	71,700	△154,103
法人税等合計	88,607	△148,116
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△239,449
四半期純利益又は四半期純損失(△)	96,603	△239,449

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	85,224	△575,219
減価償却費	315,793	593,825
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,000	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11,877	30,027
賞与引当金の増減額(△は減少)	200	7,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,540	—
受取利息及び受取配当金	△20,287	△19,587
支払利息	4,831	14,432
有形固定資産除却損	7,784	621
投資有価証券評価損益(△は益)	—	34,843
売上債権の増減額(△は増加)	65,351	164,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,762	△164,354
仕入債務の増減額(△は減少)	△54,743	163,675
未収消費税等の増減額(△は増加)	78,086	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,970	△21,951
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,900	—
その他	△77,062	△10,519
小計	401,594	217,494
利息及び配当金の受取額	20,287	19,587
利息の支払額	△3,671	△14,578
法人税等の還付額	—	10,375
法人税等の支払額	△117,803	△9,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,405	223,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△1,189,731	△177,888
無形固定資産の取得による支出	△4,097	△10,173
投資有価証券の取得による支出	△1,470	△1,515
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
投資その他の資産の増減額(△は増加)	23,334	△24,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,171,965	△12,792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	—	117,276
自己株式の取得による支出	△2,674	△3,642
長期借入れによる収入	1,230,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△76,000
配当金の支払額	△86,127	△85,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,141,197	△48,170
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	269,638	162,844
現金及び現金同等物の期首残高	2,463,239	1,708,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 2,732,877	※ 1,871,252

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ50,401千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第2四半期連結会計期間
(自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日)

(連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産について、当連結会計年度に係る減価償却額を期間按分して計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※有形固定資産の減価償却累計額は9,024,621千円であり ます。	※有形固定資産の減価償却累計額は8,475,996千円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>62,067千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>172,343</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>425,883</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>904,015</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>82,372</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>129,155</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>53,996</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,499</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>140,109</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>424,979</td></tr> </table> <p>賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示 しております。</p>	発送費	62,067千円	広告宣伝費	172,343	販売促進費	425,883	給料手当及び賞与	904,015	退職給付引当金繰入額	82,372	福利厚生費	129,155	賃借料	53,996	減価償却費	24,499	旅費及び交通費	140,109	研究開発費	424,979	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>85,668千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>166,697</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>422,204</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>909,018</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>80,820</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>125,851</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>55,516</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,182</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>151,379</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>528,539</td></tr> </table> <p>賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示 しております。</p> <p>※2. 売上原価には、28,750千円の棚卸評価損が含まれて おります。</p>	発送費	85,668千円	広告宣伝費	166,697	販売促進費	422,204	給料手当及び賞与	909,018	退職給付引当金繰入額	80,820	福利厚生費	125,851	賃借料	55,516	減価償却費	24,182	旅費及び交通費	151,379	研究開発費	528,539
発送費	62,067千円																																								
広告宣伝費	172,343																																								
販売促進費	425,883																																								
給料手当及び賞与	904,015																																								
退職給付引当金繰入額	82,372																																								
福利厚生費	129,155																																								
賃借料	53,996																																								
減価償却費	24,499																																								
旅費及び交通費	140,109																																								
研究開発費	424,979																																								
発送費	85,668千円																																								
広告宣伝費	166,697																																								
販売促進費	422,204																																								
給料手当及び賞与	909,018																																								
退職給付引当金繰入額	80,820																																								
福利厚生費	125,851																																								
賃借料	55,516																																								
減価償却費	24,182																																								
旅費及び交通費	151,379																																								
研究開発費	528,539																																								

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>33,400千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>93,797</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>216,632</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>431,949</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>41,191</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>65,917</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>26,938</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,856</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>68,851</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>202,406</td></tr> </table> <p>賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示 しております。</p>	発送費	33,400千円	広告宣伝費	93,797	販売促進費	216,632	給料手当及び賞与	431,949	退職給付引当金繰入額	41,191	福利厚生費	65,917	賃借料	26,938	減価償却費	12,856	旅費及び交通費	68,851	研究開発費	202,406	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>発送費</td><td>47,935千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>95,304</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>207,211</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td>451,965</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>40,410</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>64,342</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>27,441</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>12,790</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>72,616</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>268,975</td></tr> </table> <p>賞与引当金繰入額は給料手当及び賞与に含めて表示 しております。</p> <p>※2. 売上原価には、14,643千円の棚卸評価損が含まれて おります。</p>	発送費	47,935千円	広告宣伝費	95,304	販売促進費	207,211	給料手当及び賞与	451,965	退職給付引当金繰入額	40,410	福利厚生費	64,342	賃借料	27,441	減価償却費	12,790	旅費及び交通費	72,616	研究開発費	268,975
発送費	33,400千円																																								
広告宣伝費	93,797																																								
販売促進費	216,632																																								
給料手当及び賞与	431,949																																								
退職給付引当金繰入額	41,191																																								
福利厚生費	65,917																																								
賃借料	26,938																																								
減価償却費	12,856																																								
旅費及び交通費	68,851																																								
研究開発費	202,406																																								
発送費	47,935千円																																								
広告宣伝費	95,304																																								
販売促進費	207,211																																								
給料手当及び賞与	451,965																																								
退職給付引当金繰入額	40,410																																								
福利厚生費	64,342																																								
賃借料	27,441																																								
減価償却費	12,790																																								
旅費及び交通費	72,616																																								
研究開発費	268,975																																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成21年9月30日現在)	(平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 1,721,064 千円	現金及び預金勘定 1,506,045 千円
預金期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 200,000	預金期間が3ヵ月を超える定期預金 Δ 40,000
有価証券勘定 1,211,812	有価証券勘定 405,206
現金及び現金同等物 2,732,877	現金及び現金同等物 1,871,252

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 34,838千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 18千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 85,941千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 2.5円 |
| ③ 基準日 | 平成22年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成22年6月28日 |
| ⑤ 配当の原資 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当金につきましては、業績状況、厳しい経営環境等勘案の上、無配といたします。

5. 自己株式の処分に関する事項

第三者割当による自己株式の処分を実施いたしました。

処分の概要(平成22年8月27日決議)

- | | |
|-------------|---------------|
| ① 処分株式数 | 普通株式 450,000株 |
| ② 処分価額 | 1株につき257円 |
| ③ 処分価額の総額 | 115,650,000円 |
| ④ 募集または処分方法 | 第三者割当による |
| ⑤ 処分先 | キッセイ薬品工業株式会社 |
| ⑥ 処分期日 | 平成22年9月13日 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	医療用 医薬品事業 (千円)	化粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,725,670	606,819	279,663	2,612,152	—	2,612,152
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,200	5,200	(5,200)	—
計	1,725,670	606,819	284,864	2,617,353	(5,200)	2,612,152
営業利益又は営業損失(△)	162,544	△15,360	△7,958	139,226	—	139,226

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	医療用 医薬品事業 (千円)	化粧品事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,266,174	1,092,129	525,986	4,884,289	—	4,884,289
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	17,640	17,640	(17,640)	—
計	3,266,174	1,092,129	543,627	4,901,930	(17,640)	4,884,289
営業利益又は営業損失(△)	111,339	△92,954	△47,517	△29,132	—	△29,132

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、化粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
化粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、営業組織として分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に医薬事業部、薬粧事業部、特約部を置き、それぞれの部署が取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、上記3部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医薬事業」、「薬粧事業」、「特約事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「医薬事業」は、医療用医薬品の製造・販売をしております。「薬粧事業」は一般用医薬品及び医薬部外品の製造・販売をしております。「特約事業」は、医薬品原料、輸出品、中間製品、他製薬会社への製品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	医薬事業	薬粧事業	特約事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,789,545	950,945	877,047	4,617,538	20,525	4,638,063	—	4,638,063
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	29,963	29,963	△29,963	—
計	2,789,545	950,945	877,047	4,617,538	50,488	4,668,026	△29,963	4,638,063
セグメント利益又は 損失（△）	△523,411	△61,521	△66,140	△651,073	17,202	△633,871	—	△633,871

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額
	医薬事業	薬粧事業	特約事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,403,071	481,008	430,425	2,314,505	10,385	2,324,891	—	2,324,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	16,147	16,147	△16,147	—
計	1,403,071	481,008	430,425	2,314,505	26,533	2,341,039	△16,147	2,324,891
セグメント利益又は 損失（△）	△342,304	△42,048	△53,674	△438,028	11,709	△426,319	—	△426,319

(注) 1. 報告セグメントに含まれない「その他」の内容は、主として不動産賃貸業であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	352.24円	1株当たり純資産額	368.67円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	0.96 円	△10.81 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	32,929	△372,201
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	32,929	△372,201
期中平均株式数(千株)	34,425	34,416

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額	2.81 円	△6.95 円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	96,603	△239,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	96,603	△239,449
期中平均株式数(千株)	34,424	34,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 下村 久幸 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

わかもと製薬株式会社

取締役会 御中

京橋監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 俊夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小宮山 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわかもと製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わかもと製薬株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

（追記情報）

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成20年9月26日）を適用し、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。